

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0049

平成31年度行政事業レビューシート (経済産業省)							
事業名	ロボット介護機器等福祉用具開発標準化事業 (旧ロボット介護機器・福祉用具開発標準化事業)		担当部局庁	商務・サービスグループ		作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	ヘルスケア産業課医療・福祉機器産業室	室長 富原 早夏	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	【ロボット】 - 【福祉用具】 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第4 条及び第7条 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機 構法第15条第12項		関係する 計画、通知等	【ロボット】 「未来投資戦略」2018(平成30年6月) 健康・医療戦略(平成29年2月) ロボット技術の介護利用における重点分野(平成24年11月経 済産業省・厚生労働省公表、平成26年2月3日、平成29年10 月12日改訂) ロボット新戦略(平成27年2月) 【福祉用具】 障害者基本計画(平成14年12月制定) 高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定)			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、 高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画		主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	介護需要の増加や介護者の慢性的な人材不足という社会課題をロボット技術の活用による解決するため、高齢者の自立支援等に資するロボット介護機器の開発・標準化を促進する。 また、企業とユーザー評価を担う機関・個人とが連携した福祉用具の開発・実用化への支援を行う。具体的には、厚生労働省及び関係機関と連携しつつ、共生社会の構築などの新たな社会課題・ニーズに対応するとともに、課題解決に向けて福祉用具がもたらす効果の普及・情報発信を行うことで、高齢者や障害者、介護者の福祉の増進に寄与し、我が国福祉用具産業の競争力強化を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	【ロボット】厚生労働省と連携して策定した重点分野について、介護現場のニーズに基づいた自立支援等に資するロボット介護機器の開発支援(ロボット介護機器の開発費補助)を実施する。(補助) ロボット介護機器の効果に係る評価を実施するとともに、新たな機器の安全基準を策定します。また、安全性に関する国際規格(ISO13482)とEUIに基準適合(CEマーク)との連携を進める。(委託) [補助率] 経済産業省→(研)日本医療研究開発機構 定額(10/10)→民間企業等(1/2、2/3) 経済産業省→(研)日本医療研究開発機構 定額(10/10)→民間企業等(委託) 【福祉】「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」(以下、「福祉用具法」という。)に基づき、(研)新エネルギー・産業技術総合研究開発機構(以下、「NEDO」という。)において、福祉用具の製品開発を担う企業とユーザー評価を担う機関・個人(福祉施設・介護施設)とが連携し、アクセシビリティ(利用しやすさ)に配慮した製品等の開発・実用化を支援する。(補助率:2/3、1/2) また、実用化開発の課題選定等に用いるため、ユーザーニーズを踏まえた情報収集を行うとともに、福祉用具によって、解決されることやその役割・魅力についての普及活動を行う。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,100	1,443	1,400
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	0	0	1,100	1,443	1,400	
	執行額	0	0	1,100	-	-	
	執行率(%)	-	-	100%	-	-	
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	-	-	100%	-	-		
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	医療研究開発推進事業費 補助金	1,352	1,300	課題解決型福祉用具実用化開発支援事業を統合したことによる減			
	国立研究開発法人新エネ ルギー・産業技術総合開発 機構一般勘定運営費交付	91	100				
	計	1,443	1,400				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度				
							- 年度	32 年度	- 年度	32 年度			
【ロボット】採択したロボット介護機器の早期実用化を目指す	ロボット介護機器の実用化件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	件	-	-	-	-	-	7	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度				
							- 年度	32 年度	- 年度	32 年度			
【ロボット】ISO13482認証取得による安全性の高いロボット介護機器の普及を目指す	ISO13482認証取得企業社数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	件	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度				
							33 年度	- 年度	- 年度	- 年度			
【福祉用具】助成事業の支援終了後、3年経過時点、50%以上が市場製品化	高齢者や障害者、介護者の利用しやすさに配慮した製品の市場製品化件数	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	50	-	50	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度					
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込				
【ロボット】自立支援型ロボット介護機器補助採択件数(新規)		活動実績	件	-	-	8	7	-	-				
		当初見込み	件	-	-	11	6	9	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度					
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込				
【ロボット】新たなロボット介護機器に必要とされる安全検証に係る基準開発数、試験方法開発数		活動実績	件	-	-	2	2	-	-				
		当初見込み	件	-	-	2	2	2	2				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度					
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込				
【福祉用具】助成事業の実施テーマ件数;新規4件以上		活動実績	件	3	4	3	4	-	-				
		当初見込み	件	4	4	4	4	4	4				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込						
	【ロボット】執行額(X) / 補助採択件数(新規+継続)(Y)	単位当たりコスト					百万円/件	-	-	49	69		
		計算式					X/Y	-	-	394/8	900/13		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込						
	【ロボット】基準、試験方法開発額(X) / 基準、試験方法開発数(Y)	単位当たりコスト					百万円/件	-	-	101	-		
		計算式					X/Y	-	-	203/2	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込						
	【福祉用具】当該年度の新規実施テーマに係る執行額 / 当該年度の新規実施テーマ件数	単位当たりコスト					百万円	7	10	7	12		
		計算式					百万円/件	21/3	39/4	22/3	48/4		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 産業育成							
	施策	2-1 ものづくり							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		1 製造業の生産性向上の伸び率を2%以上	実績値	%	1.8	1.9	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では、高齢者の自立支援、介護実施者の負担軽減に資するロボット介護機器の開発・導入を促進し、我が国の新しいものづくり産業の創出に貢献することで、設備投資を誘発し、我が国の製造業におけ労働生産性の向上を図るもの。								
	政策	1.経済産業							
	施策	3.技術革新							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
-		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
中長期における研究開発等の推進		①産業技術やエネルギー・環境技術分野について、具体的なロードマップに沿って、産学官で研究開発を推進する ②中長期的な視点からの具体的な技術戦略に基づき、戦略的基盤技術研究開発(人工知能等)を実施する 等	31年度	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業では、福祉用具の製品開発を担う企業とユーザー評価を担う機関・個人(福祉施設・介護施設)とが連携して製品等の開発を行うことにより、事業化につながるイノベーションの創出を図るものである。									

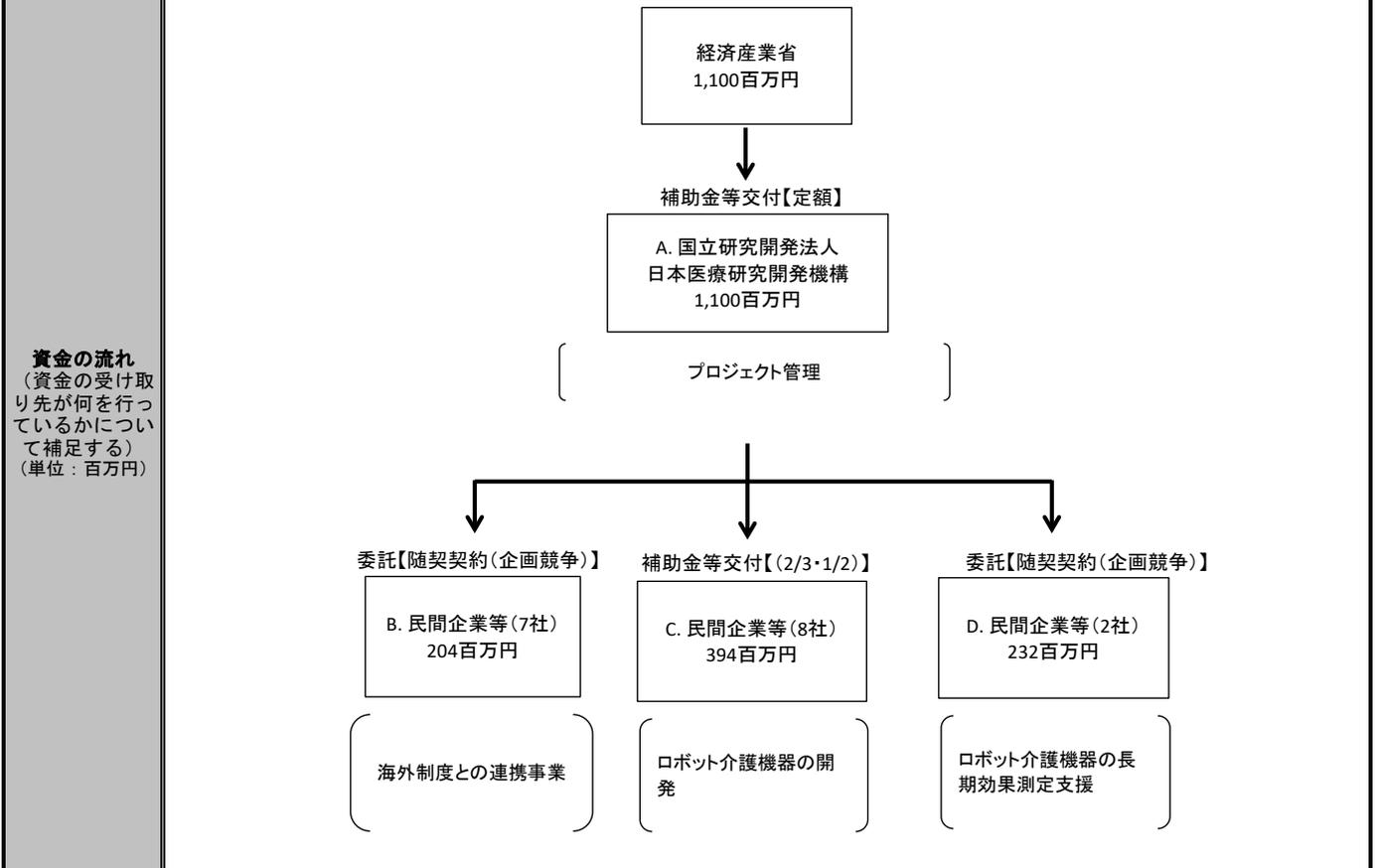
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後さらに少子高齢化が進展し、2025年には介護職員が約40万人不足する中で、高齢者の自立支援及び介護現場の負担軽減は急務。また、我が国福祉用具産業の競争力強化であり、社会ニーズである福祉の増進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【ロボット】本事業は、ロボット介護機器の利活用に対する期待が高まる一方で、現状では民間リスクが高く、また諸外国の追従の動きも見られるため、国が開発補助、安全性に関する海外制度との連携を実施する必要がある。 【福祉用具】福祉用具法に基づき実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	【ロボット】未来投資戦略2017(平成29年6月)において、「ロボット・センサー等の技術を活用した介護の質・生産性の向上」が掲げられており、本事業を速やかに実施する必要がある。 【福祉用具】福祉用具法に基づき実施する事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	【ロボット】補助先については、医療分野研究開発推進計画(健康・医療戦略推進法にて規定)に基づき医療分野の研究開発を行うために設立された「国立研究開発法人日本医療研究開発機構」において、各省における医療分野の研究開発予算の一元化、基礎研究から実用化までの一貫通貫の支援を実現することとされているため、妥当である。支出先は広く民間企業等を対象として公募を行うため、競争性は確保される。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	【福祉用具】助成事業については、公募を行った上で、補助の妥当性を審査し交付決定を行っているものである。また、調査事業については、企画競争によって4者から提案を受け、委託先を決定したものであるため、競争性や公平性は十分に確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	【福祉用具】助成事業については、公募を行った上で、補助の妥当性を審査し交付決定を行っているものである。また、調査事業については、企画競争によって4者から提案を受け、委託先を決定したものであるため、競争性や公平性は十分に確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	【ロボット】ロボット介護機器の市場の創出を加速化するためには、開発リスクの低減が現状では必要であるが、その成果は事業者の利益にもなることから補助率を設定し、適切な自己負担を定めることとしている。 【福祉用具】事業費の1/3の負担(大企業は1/2の負担)を求めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	【ロボット】事業期間中には、外部有識者で構成される委員会にて評価を実施し、事業に必要な経費を精査することとしており妥当である。 【福祉用具】事業を効率的・効果的に進め、単位当たりコストの縮減にも努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	【ロボット】事業を実施する上で、最低限必要となる経費のみ執行を認めることとしている。 【福祉用具】交付決定(契約)時及び確定検査等でその必要性を十分に精査している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	【ロボット】開発事業に最低限必要となる経費のみ計上しており、執行時においても、外部有識者で構成される委員会での評価を踏まえ、事業目的に即した経費のみを支出することとしている。 【福祉用具】交付決定(契約)時及び確定検査等でその必要性を十分に精査している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	【ロボット】事業期間中には、外部有識者で構成される委員会にて評価を実施することで、事業全体の効率性を高めることとしている。 【福祉用具】交付決定(契約)時及び確定検査等でその必要性を十分に精査している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	【ロボット】目標最終年度までに7件のロボット介護機器の実用化を目標としており、今後段階的に開発が推進される。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	【ロボット】事業採択の際に、事業コストについて検討する。 【福祉用具】有識者委員会を開催し、実施方針や実施内容について助言を得ながら実施しており、効果的あるいは低コストでの実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	【ロボット】概ね当初計画に基づき、順調な活動状況。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	【ロボット】経済産業省は、企業のロボット介護機器開発への支援と、その安全基準等の開発を行い、開発環境を整備する。 厚生労働省は、ロボット介護機器の実証試験を受け入れる介護施設に対し、介護ロボットの実用化を促す環境を整備する。
	所管府省名	事業番号	事業名	【福祉用具】福祉用具の実用化開発においては、ユーザーニーズの把握や製品コンセプト設計が重要であることから、厚労省のシーズ・ニーズマッチング強化事業との連携体制を構築し、ユーザー評価・モニター評価の実施、企業への意見のフィードバック等を行うことで、ユーザーのニーズを的確に捉えた福祉用具の製品開発を促進し、普及を図る。
	厚生労働省	-	介護ロボット開発等加速化事業	
	厚生労働省	-	障害者自立支援機器等開発促進事業	
点検・改善結果	点検結果	【ロボット】本事業では、自立支援型ロボット介護機器の開発に対し、外部有識者で構成される委員会での評価の実施を実施することで効果的によりよい機器の開発を支援し、また事業化への課題を聴取することにより製品化の加速化を促す。併せて、海外展開を見据えた中小企業が参入しやすい環境を整備し、効率的な予算執行に努める。 【福祉用具】「福祉用具法」に基づき、福祉用具の製品開発を担う企業とユーザー評価を担う機関・個人とが連携した製品等の開発・実用化への支援や、社会課題の整理、共生社会に向けて福祉用具がもたらす効果の普及・情報発信を行うことは、高齢者や障がい者、介護者の福祉の増進に寄与するとともに、福祉用具産業の競争力強化が図られるものである。		
	改善の方向性	【ロボット】外部有識者で構成される委員会での評価を受けながら、事業者が開発するロボット介護機器の早期事業化を目指す。併せて、海外展開について定期的な報告などにより進捗管理を実施し、効率的な予算執行及び目標達成に努める。 【福祉用具】開発を担う企業へのヒアリングや中間報告の実施等により、事業の進捗状況の把握や効果的な事業運営に努め、予算の適正な執行及び目標達成を図る。		
外部有識者の所見				
有識者書面点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	介護・福祉領域において、今後、どのような課題をいつまでにいかなる方法で解決するのか戦略を示し、その戦略の中での本事業の位置づけを明確にすること。 既存テーマを実施する妥当性の検証及び研究開発が終了した分野に係る評価と民間による自立的展開に至るまでの道筋など、出口戦略を示すこと。 事業終了に向けて、今後の事業計画を明確にするとともに、これまでの進捗及び成果を示すこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	介護・福祉領域において効率的・効果的で質の高い医療・介護を提供するために、「未来投資戦略」及び「健康・医療戦略」において目標を掲げており、目標実現のために、①科学的介護データベースの実装②ロボット・センサー、AI技術等の開発・導入③書類削減、業務効率化、生産性向上の3つの課題を掲げているが、本事業は②の中に位置づけられている。 既存重点テーマについては、厚労省と経産省が連携し、高齢者の自立及び介護者の負担を軽減する必要性が高いテーマについて、ロボット技術の介護利用における重点分野を定めて研究開発を実施。経済産業省で研究開発を行い、厚労省で導入支援事業を行うことで、開発された機器が介護現場で導入・活用が促進するよう支援しているところ。 これまでに研究開発が終了した分野については18製品が実用化しており、厚労省の協力も頂きつつ、今後介護施設への導入を促進して参りたい。 また現在、2017年10月に制定した重点分野(移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、介護業務支援)について、15件の研究開発を推進しているところであるが、来年度の事業終了に向けて、事業化を促進するよう努力してまいりたい。			
備考				
平成31年度より「課題解決型福祉用具実用化開発支援事業」(事業番号:0012)を統合				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 新30-0005
平成30年度	経済産業省 (新30 - 0005)	経済産業省 (0012)	

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.国立研究開発法人 日本医療研究開発機構			B.国立研究開発法人 産業技術総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	安全評価基準、効果性能基準、実証試験基準策定等	436	事業費	物品費、旅費、外注費等	53
補助金	民間企業等の研究開発	394	人件費	人件費	12
研究開発管理費	プロジェクトマネジメントに必要な経費	270	管理費	一般管理費	7
計		1,100	計		72
C.CYBERDYNE株式会社			D.医療法人社団 大和会 大内病院		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品	76	事業費	物品費、旅費、外注費等	92
人件費	人件費	20	再委託費	電気通信大学への慢性期及び終末期における口客観的効果指標の同定委託他	15
-	-	-	管理費	一般管理費	9
-	-	-	人件費	人件費	2
計		96	計		118

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本医療研究開発 機構	9010005023796	ロボット介護機器開発事業、ロボット介護機器導入効果測定事業、安全基準・試験手法開発及び標準化事業	1,100	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	7010005005425	ロボット介護機器開発・標準化のための安全評価基準、効果性能基準、実証試験基準策定、開発補助事業支援、国際標準化および国際事業展開に関する研究開発	72	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	一般社団法人 日本 福祉用具・生活支援 用具協会	2010405015508	ロボット介護機器開発・標準化のための安全評価基準、効果性能基準、実証試験基準策定、開発補助事業支援、国際標準化および国際事業展開に関する研究開発	33	随意契約 (企画競争)	1	-	
3	一般財団法人日本 自動車研究所	1010405010435	ロボット介護機器開発・標準化のための安全評価基準、効果性能基準、実証試験基準策定、開発補助事業支援、国際標準化および国際事業展開に関する研究開発	26	随意契約 (企画競争)	1	-	
4	一般財団法人 日本 品質保証機構	9010005016585	ロボット介護機器開発・標準化のための安全評価基準、効果性能基準、実証試験基準策定、開発補助事業支援、国際標準化および国際事業展開に関する研究開発	22	随意契約 (企画競争)	1	-	
5	一般社団法人日本 ロボット工業会	7010405010454	ロボット介護機器開発・標準化のための安全評価基準、効果性能基準、実証試験基準策定、開発補助事業支援、国際標準化および国際事業展開に関する研究開発	19	随意契約 (企画競争)	1	-	
6	独立行政法人労働 者健康安全機構労働 安全衛生総合研 究所	7020005008492	ロボット介護機器開発・標準化のための安全評価基準、効果性能基準、実証試験基準策定、開発補助事業支援、国際標準化および国際事業展開に関する研究開発	16	随意契約 (企画競争)	1	-	
7	国立大学法人 名古屋 大学	3180005006071	ロボット介護機器開発・標準化のための安全評価基準、効果性能基準、実証試験基準策定、開発補助事業支援、国際標準化および国際事業展開に関する研究開発	15	随意契約 (企画競争)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	CYBERDYNE株式会社	8050001016537	高齢者の歩行機能の維持・向上のための衣服型HALの研究開発	96	補助金等交付	27	--	
2	株式会社リリアム大塚	2021001055500	QOLを改善し介護負担を軽減する排尿支援機器に関する研究開発	76	補助金等交付	27	--	
3	株式会社ATOUN	4130001037090	歩行支援用パワードウェアの試作開発	55	補助金等交付	27	--	
4	日本電気株式会社	7010401022916	独居高齢者のフレイル重症化予防を実現するコミュニケーションロボットシステム開発	47	補助金等交付	27	--	
5	パナソニック株式会社	5010401079438	センサー・コミュニケーションロボットで収集・蓄積した在宅高齢者の24時間の生活エビデンス活用による、見守りと自立化支援の介護業務支援プラットフォームの開発	46	補助金等交付	27	--	
6	株式会社グッドツリー	6370001016408	センサー・コミュニケーションロボットで収集・蓄積した在宅高齢者の24時間の生活エビデンス活用による、見守りと自立化支援の介護業務支援プラットフォームの開発	42	補助金等交付	27	--	
7	社会福祉法人善光会		スマート介護プラットフォーム (Smart Care Operating Platform~SCOP~)の開発	25	補助金等交付	27	--	
8	富士ソフト株式会社	2020001043507	コミュニケーションロボットによる個々の高齢者の生活機能維持・改善の支援を目的とした促し機能の開発と評価	7	補助金等交付	27	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療法人社団 大和会大内病院	3010805001445	ロボット介護機器の科学的効果検証研究	118	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	4180005012861	ロボット介護機器の効果検証のための標準的プロトコルの策定を目指す実証研究	113	随意契約 (企画競争)	2	--	

平成31年度行政事業レビューシート (経済産業省)									
事業名	革新的ロボット研究開発等基盤構築事業			担当部局	製造産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	ロボット政策室			室長 石井 孝裕	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」Society 5.0実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界の産業用ロボット市場では、近年、日本製のシェア低下に加えて、欧州の大学発ベンチャーが世界の人協働ロボットのシェアNo.1の地位を獲得するなど、ロボットを取り巻く環境は急激に変化している。また、海外では、革新的な技術開発を促進するため産学官による研究開発体制を構築し、ロボット技術の実用化を加速させる研究開発が進められている。本事業では、既に活用が進んでいる産業のみならず、ロボットを広く普及させ、人手不足を解消し、生産性を飛躍的に高めていくことを目指した研究開発を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	ロボットを広く普及させ、人手不足を解消し、生産性を飛躍的に高めていくことを目指した研究開発として、以下の取組を実施。 ①多品種少量生産にも対応可能な産業用ロボットの実現に向けて、複数の異なる対象物のハンドリング等の要素技術について、産業界と大学等研究機関が協調しつつ研究を推進。その際には、サイエンスの領域にまで立ち返りつつ、異分野のシーズ等の取り込みを実施。 ②サービスロボットの社会実装に向けて、ユーザーの業務フローや施設環境の変革を含むロボットフレンドリーな環境の実現のため、メーカーのみならず、ユーザーやシステムインテグレーター等が連携し研究開発等を実施。(定額補助)								
実施方法	補助、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	600	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	-	450	「新しい日本のための優先課題推進枠」600					
	産業技術実用化開発事業費補助金	-	150						
	計	-	600						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	日本の産業用ロボット市場	日本の産業用ロボット市場	成果実績	百万円	-	-	-	-	-
			目標値	百万円	-	-	-	-	3,000,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	International Federation of Robot, Executive Summary World Robotics 2018 Industrial Robotsより								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	ロボットの動作作業における省エネ化の達成	ロボットの動作作業における省エネ化の達成	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	150
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
確立した要素技術の件数		活動実績	件		-	-	-	-	0	
		当初見込み	件		-	-	-	-	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		活動実績	件							
ロボットフレンドリーな環境を備えた社会実装事例の件数		当初見込み	件		-	-	-	-	0	
		計算式	百万円/件		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		事業費/確立した要素技術の件数	単位当たりコスト					百万円/件		-
事業費/確立した要素技術の件数		計算式	百万円/件		-	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		事業費/ロボットフレンドリーな環境を備えた社会実装事例の件数	単位当たりコスト					百万円/件		-
事業費/ロボットフレンドリーな環境を備えた社会実装事例の件数		計算式	百万円/件		-	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件		-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1.経済成長								
		施策	(3)技術革新							
	測定指標		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度
		官民合わせた研究開発投資の対GDP比		実績値	%	3.4	3.5	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	4
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		政府研究開発投資の対GDP比		実績値	%	0.6	0.6	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	1
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、中長期的視点に立った、リスクの高い研究課題に対して、国が必要な経費の一部を補助し、実施するものである。これにより、民間企業による新たな研究開発投資を促すことが可能となる点に加え、民間企業では直近の研究開発課題に対して資金を投入し易い環境が構築できるものと考えられる。このため、本事業は、官民合わせた研究開発投資の対GDP比向上に貢献するものと考えられる。									
新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-							
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
-		達成度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

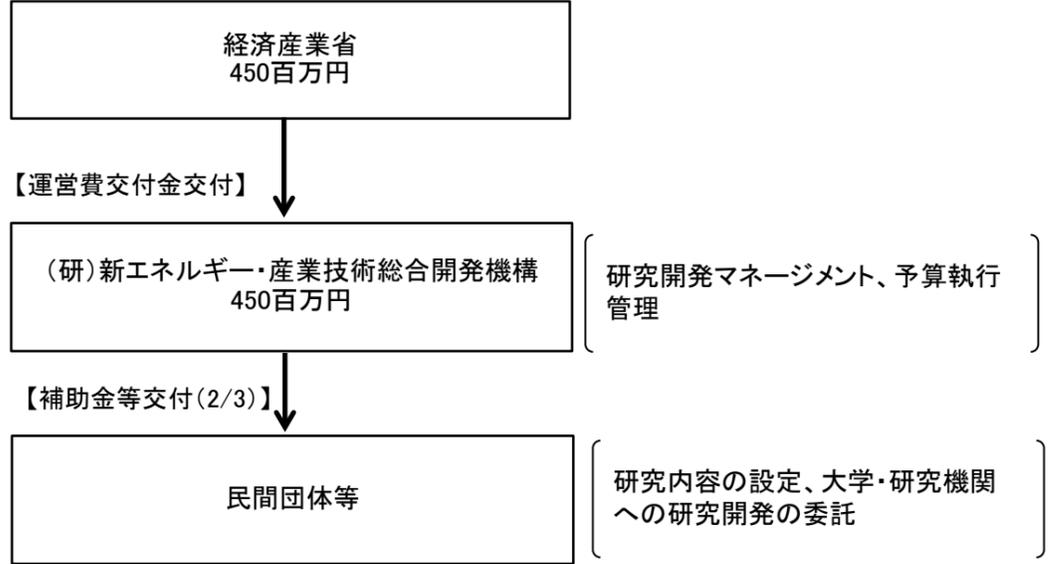
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現在の社会課題である人手不足の解消に向けて実施する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	1企業や地方自治体では対応できないリスクの高い研究開発事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民や社会のニーズに対応したリスクの高い研究開発プロジェクトであり、予算事業で行う必要がある。また、「成長戦略フォローアップ」にも記述されており、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:65%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業目的の達成に向け、適切な目標を設定し、効率的、効果的な予算執行となるよう努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

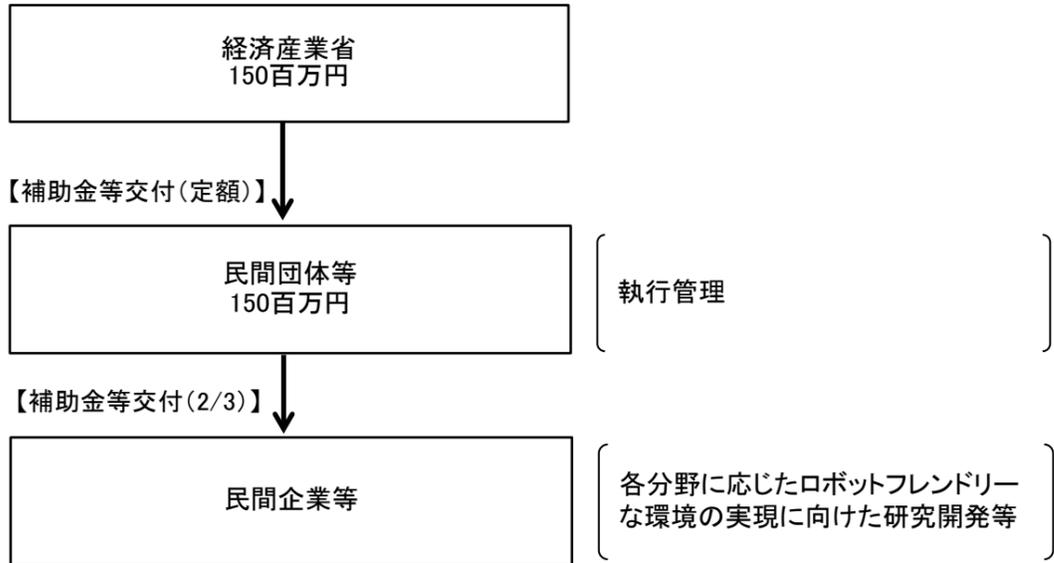
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①要素研究開発



②ロボットフレンドリーな環境の実現



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)